

(第一類 第一號)

衆議院第十九回国会内閣委員会議

昭和二十九年四月五日(月曜日)

旧軍人下級者の公務扶助料引上げに

関する講演（吉田安君紹介）（第四一五九号）

○稻村委員長 これより開会いたしま
す。

るから中立は容易である、こういう考え方方に對しましては、私はきわめて納得でききないのであります。周囲に海が

世紀ないし二十世紀初頭においては行
われ得ることであつたでありましょう

本日は防衛庁設置法案及び自衛隊法案を一括議題となし、質疑を続行いたしました。大久保武雄君。

得できないのです。周囲に海があるということは、もつと容易に日本の重大なる民生産業に対する脅威がたちに起つて来る。しかもロンドン議定書の潜水艦法規は守られていない。

けれども、だん／＼総力戦の機構が切実となり、今度は全世界をあげて敵味方かになるという傾向のある現在において、そしておつしやるよう日に日本としては海外に食糧を求めなければならぬ

すが、まず最初に自衛隊法案にあります直接侵略並びに間接侵略に関するたしまして、日本の戦時における地位の問題になります。上間に述べて

こういうことからいたしますならば、中立は困難ではなかろうかということも考えられる。この点に關しまして、中立問題に対する外務大臣と木村保安庁長官の御意見を最初に承りたいと思ふ。その國が中立的な國であればよろしくございますが、これがどちらかの國に味方しておると、いうような場合には、日本が中立的な立場でその國と引き続き貿易ができる

問題でありながら世間にさきましては、日本の中立は可能である。いかなる場合においても日本の中立保持は可能であるし、むしろ中立を行わなければ

中立問題に対する外務大臣と本件係官の御意見を最初に承りたいと思
います。

○岡崎國務大臣 中立の議論につきま
しては、二つの問題を始終異同されて
議論されておるようであります。とい
うやうな場合には、日本が中立的な
立場でその国と引き続き貿易ができる
か、また日本の船が潜水艦等の脅威に
さらされないか、また日本の戦略的地位、
いすれの点を考えましても、現状
におきましては、おつしやるよろに戰

ばならない、こういう意見がございま
す。私がここに外務大臣並びに保安庁
長官にお尋ねしたいと考えますこと
は、一本日本は袋寺中立を保持するこ

議論されておるようであります。といふのは、平時においてどこの国とも平和的関係を結んで、どこの国をひいきするでもなく、どこの国と敵対するでもない立場をとる。たゞ、その立場がいつまでも保たれてゐるかは、必ずしも確実ではない。たゞ、その立場がいつまでも保たれてゐるかは、必ずしも確実ではない。

とができるのか。日本の置かれておる戦略的な地勢的な地位、あるいは日本の持つておる工業力、あるいは日本の

するでもなく、どこの国と敵対するでもなく、貿易等を行つて行こうといふ考え方と、それから戦時において戦争に巻き込まれないで、局外に中立的な立場をとろうということ、二つの混

有しておる人的動員力、こういうものから判断いたしますと、これは現在の一つの世界的な情勢であります米ソ間に處して、中立の維持ということはき

に巻き込まれないで、局外に中立的な立場をとろうということ、二つの混同してよく議論されておるようであります。そこで平時において中立的な政策で、経済その他の問題を処理して行なわれます。できるできないは別として、理論的にこれならば可能な場合があり得ると思いますが、それ以外には全然見込みのない話であると私は考えております。

わめて困難である、しかも中立を維持しますためには相当な防衛力を持ち、一つの力を持たなければ中立の維持は

策で、経済その他の問題を処理して行なうことは、それが国の利益になるかならないかは、その国自体の特殊の事情によつて考えなければなりませんけれども、これは考慮に値する考

てあります。

○木村國務大臣　ただいまの御質問の要旨は、結局戦時において日本が中立を守り得るやいなやといふ御議論に尽きると考えます。そこでいかなる国と

不可能であろうと私は考へるのであります。ことに潜水艦戦におけるロンドン議定書はほとんど蹂躪されておりまして、海上においては潜水艦の無差別

殊の事情によつて考へなければなりませんけれども、これは考慮に値する考へ方であつて、十分研究の値打ちはあると思います。ところがそれと全然性質を異なる戦時におけるいわゆる局勢によっては、たゞ二つ、一つは、

撃沈ということが現在はほとんど常套的手段として行われる。こういう際において、日本は四面海をめぐらしてお

第一類第一号 内閣委員会議録第十九号 昭和二十九年四月五日

と私は推測いたしましたが、その場合に日本がいかなる立場をとるか、また中立をはたして守り得るやいなやということになつて来ますと、今岡崎外務大臣から答弁のありましたように、日本といたしましては、はたしてこの間に中立を守り得るやいなやということは問題でありますと、中立を守るためにいたしましても、強力なる日本の国防体制を立て行かなければ十分なる中立は維持できぬ、こう考えております。従いましてわれ／＼といたしましては、独立国家たる以上、いずれの場合にありましても、中立を守り得るだけの防衛力は持たざるを得ない、こう考える次第であります。

ためには正当なる事由、たとえば自衛
でありますとか、制裁でありますとか、
そういうものによらずして、正当
なる事由なく攻撃することを言ふもの
を考えます。この点につきまして、先
般私は外務、内閣の合同委員会にお
きまして外務大臣に御質問をいたしま
たように記憶いたしております。木村
長官もこれを認めになるやいなや。
以上申し上げました諸点を侵略、かよ
うに御判断になりますかいなか。ある
いはこのうちいかなる行為を予想され
ますか、この点につきまして木村長官
に御答弁をお願いいたします。

○大久保委員 なおこの点はあとでさ
らに御質問いたしましたが、次に間接侵
略であります。間接侵略につきまして
は、一九三三年の同じ条約の第五、六、七
「自國の國內で編成され、他國に侵入
した武装部隊に対し援助すること」次
には「自國で出来る一切の手段をつく
してそういう武装部隊に対する援助や
保護を奪うやうにと侵入された國が要
求するに不拘之を拒絶すること。」こう
いうふうに規定いたしまして、その附
屬書に、「一国内に罷業、革命、反革
命または内亂などの騒乱があるといふ
ことは、そういう行動を正当化する理
由とはならない。」こういうふうに規定
してあるようであります。これは間接
侵略の定義であると考えますが、外務
大臣はいかがお考えでありますか。

は、それよりもむしろまだ広汎なもの
を考えなきやならぬと思ひまするが、
しかしこの法案等にありまする意味は、
必ずしも国際法とびたつと合わなか
くていいのであつて、日本自体が開
けた侵略と認めるものに對しては、こち
は適當な措置を国内でとることは当然
だらうと考えております。

は、これは自由でありますし、その辺に干渉することは適当でないと思います。ただ武器が送られるようなことになりますと、これはおのずから取り扱いの方法もありますし、またその資金が合法的な目的でなく、非合法的な目的に使われるということになります。これも問題に当然なるわけであります。が、ただ資金が送られたということだけでは、合法的な共産党に対する特殊の問題とはならない、こう考ります。

○大久保委員 私はたとい資金が送られましても、これは重要な問題だと考えます。ですが、一応外務大臣は資金が送られることは正当であるということをございましょうから、それで論を進めて参りますが、先ほど岡崎外務大臣は、義勇兵が送られた場合に、それは間接侵略の一形態である、かような御答弁であります。しかし、私は義勇隊が相手国内において組織されて日本に派遣された場合にはおきましては、これは日本人であろうと外国人であろうと直接侵略ではないか、かように考えますが、この点に関する外務大臣の御見解をもう一度承りたい。

○岡崎国務大臣 これも実際にはその事実に当面してみないとはつきりしたことは申し上げられませんけれども、直接侵略と申しますものは国を対象として考えております。つまり外国が日本に対して侵略を企てたということが主として対象になります。そこで国籍が義勇兵となつて来ておつて、その国民が一つの国の国民でなくて、三つも四つの国民が入り込んで来たという

場合、たとえば今現実に認められておりますように、朝鮮の問題のときに中
共の義勇軍がやつて来た。これは間接侵略でなくして直接侵略と一般に考へら
れております。こういう場合ももちろんあります、それ以外にやはり間接
侵略の形態をとるものもあり得ると私

乱、大反乱、こういふものをさしておるのであります。そこで今お話を外國から義勇兵を送つて、そゝして内地において大反乱、大擾乱を起させるということになりますが、その場合には、外國からはもうすでに干渉あるいは教唆あるものと認められて、これは間接侵略と取扱つてよからうと考えております。事は内部において

によつて、それから考へるといふよなことでは、私はとうてい國の防衛の責任は果されない、かように考へるわけであります。が、この点につきましてはひとつ明確にしておかれることを希望しますとともに、私は侵略の構想、すなわち M.S.A 及び自衛隊法案の閣議に對する一つの手段である、そういうふうに割合

相手の国が何を持つていてから直接侵略である、何を持つてないから間接侵略である、あるいはそれによってただちに警察力を持つて行くか、あるいは防衛隊を持つて行くか、こういう日本国内の措置も起つて来るわけですが、私は相手国が義勇兵を組織して、そろそろ相手国に送り込んだんだなと

けなければならないのです。たゞいまのところどの方面から外部の侵略される危険があるという、具体的のことと言えというお話をあります。それは私はただいま率直に、具体的にどうから一体空襲部隊が来、どうから船を繰出して来るか、どうから上陸の危険があるかというようなことは、申し上げる段階には至つておりません。し

[View all posts by admin](#)

隊というようなものを編成して、相手にそれを送り込んで、あるいは相手の中に一つの自國の義勇隊的なものを作組織して、そして一つの暴力革命を起す。これは今回の戦争後におきましても、共産圏国の中のやる常套的戦略である。これは歴史があらゆる実事でもつて証明しておる。そういう公算はきわめて大きいと私は思うのであります。が、これにて一寸大失言は、白痴參

て起つた問題であります。これをいわゆる七十六条の直接侵略、すなわち外郭からの武力攻撃と解すべきやいなやということになりますと、そこはよほどう慎重に取扱う必要があろうと私は考えております。しかし具体的の場合をどう取扱うかということになりますと、そのときの情勢判断いかんによりま率直に申しますと、義勇軍を送つて、それを中心にして日本で大反乱を

つていいのじやないかと考えますが、この点木村長官はいかがでありますか。

○木村國務大臣 かりに今お話を、共産国家から義勇兵を送つて、大反乱を引き起さしめるようた場合、私がただいまお答え申し上げたように、要するにその義勇兵の内容いかんという問題に帰着するのじやなかろうかと思ひます。わざかな義勇兵を送つて、内地で反乱軍と一緒に暴動を起さしめたような場

らば、これは明確な直接侵略でなくては何であろう。また相手国が義勇兵を送り込むときには、その国に呼応する何ものかをつくつております。これはドイツのベルギー、オランダ侵入のときもそうであります。私はこういう事態に対する、木村長官と認識を異にするところを遺憾と存りますけれども、この点を明確にして御善処願わないと、私は部下の統率はできない、かように考えます。

かして申上げたいのは、われわれは各方面からの情報を収集いたしまして、いずれの方面から外部からの武力攻撃がある場合においても、日本を防衛するだけの準備は、常に心がくべきものとして研究いたしてゐるわけであります。

○大久保委員 それでは私の方から御質問いたしたいと思つております。私が考えますには、日本に起りやすい直撃侵略の方式は二つあるのじやない

か、あるいは自衛隊法第七十八条を御適用になるつもりか、これを明確にしていただきたい。

起させるような場合は、あくまで外
部からそういうものを入り込ませてお
るのでありますから、これは場合によ
つては直接侵略と解して、七十六条を
発動してよいかと思うのであります
が、その内容 規模のいかんによると
いうことであります。わずかの義勇兵
を送つたから、それをもつてただちに
外国からの直接侵略と取扱つていいか
どうか、私はむしろそういう場合は間
接侵略として取扱う方が適当じやない
か、こう考えております。

合を、これをもつてただちに七十六条の外部からの直接侵略ということに該当するものなりという結論は、私は早計じやなかろうかと考えております。要はその義勇軍の内容、装備その他万般の事情から判断すべきものであります。もちろん義勇兵が相当多数に上りまして、日本に来てどん／＼上陸でもするような場合は、もちろん七十六条の外一部からの武力攻撃と解して防衛出動を発動してよろしいかと、こう考えてお

次に私がお尋ねたいのは、先ほど申しました直接侵略の方式の問題であります。先ほどあげました直接侵略の幾つかの方式のうち、あるいは艦船を攻撃するとか、あるいは航空機を攻撃するとか、あるいは領土に侵入するとか、あるいは沿岸封鎖をするとか、空挺部隊が来るとか、そういうふうな直接侵略の中で、どの侵略がどの方面から起ることを想定されておりますか、この点を少し具体的に承りたいと思います。

か。一つは空挺部隊による侵入である。もう一つは海上封鎖である。私はこう考えます。そこで空挺部隊による領土への侵入は、先ほど私が間接侵略と関連いたしまして御質問いたしました義勇兵の問題と関連いたして来るのであります。そこでドイツ軍が蘭・白に侵入いたしまして電光石火的な大戦果をあげましたのは、あれは御承知のようにアントン・ムツセルト等を首領とする國家社会党の周到なる準備とその内応によつておることは歴史に明ら

す。そこで間接侵略とは何ぞやといふ意義いからんによるのであります。われわれの考えておる間接侵略と申しますのは、御承知の通り日米安保条約の第一条に掲げております、一または二以上の国の外部からの教唆または干渉によつて、国内において起さしめる大擾乱

○大久保委員 両大臣の御答弁が、非常にこの点については不明確であります。私は少くとも義勇兵を相手国で組織して日本に送り込みました場合においては、これは明確に直接侵略になります。そういう考え方で対処すべきであると思う。それを兵数が多いか少ないか

○大久保委員 木村長官は、兵器の内容を調べてからきめる、こういうお話をありますけれども、そういうまだあるつこいことはできた話じゃない。いやしくも義勇兵が侵入して来ます場合においては、電光石火の防衛が、こちら

○木村国務大臣 一体どこから外部からの武力攻撃があることを予想しているかといふ御議論であります。これが私はただいま具体的にお答えいたしかねるのであります。われわれは終始いろいろの情報を集めまして、情勢動向を分析をして、これに対処することを心が

かなところであります。空襲部隊が日本に上陸しました場合におきましては、必ずこれに相呼応する国内の動乱の要因がひそんでおるのであります。この点に空襲部隊の一つの前提条件があると同時に、空襲部隊が日本にその戦力を維持するためには必ず制空権と

制海権の維持なくして空挺部隊は日本に上陸することはできない。必ず制空権をとるか、この空挺部隊の戦果を擴大するところの海上の補給路を確保しなければならぬ。そこで私が御質問したいのはこの点であります。すなわち日本が日本の置かれておる地勢的な環境からして、日本の最も重大な問題は敵に対して補給路を与えるか、みずからを守るために最も本質的なものは何であろうと私は考えるのであります。すなわち日本の自衛のために少くとも外國に対して脅威を与えず、みずからを守るために最も本質的なものは何であるうかと申しますと、日本の海上の完全を守り抜くことである、海上の自衛力をはつきり確立することである、かように私は割切つておるのであります。

そこで私が御質問いたしたいのは、この海上封鎖についてでござります。日本は地形的に申しまして、大兵力を日本において駆使する自由を相手国は持つておらぬと考えるのであります。

日本が大陸を持ち、あるいは南洋群島を持つておつて、大陸及び南洋において非常に部の厚い日本の戦略態勢を持つておつたときは別であります。現在における日本列島の地位は、西太平洋に浮んだ孤船にしかすぎない、十分間飛べば日本海から太平洋に突き抜けれる、こういつた国柄である。周囲を海に取巻かれて戦略的に非常に弱い地勢を日本は持つておる。しかも先ほど外務大臣が言われましたように食糧問題であります。これは私も先般の外務委員会でも御質問いたしましたが、戦時、平時を通じて一番大切なことは、日本の民生をどうして維持するか。民生を維持するためには食糧の供給をしなけれ

ばならない。これは海上の補給路を絶たれたならば絶対に日本に対する食糧供給は入つて来ない。われわれの三度の衝突におきましても、海上を封鎖されなければならないが、それが終末が専弁に物語つておる。そこで日本は食糧を絶対条件とする民生の立場におきましても、海上を封鎖されまう。また日本の戦力を維持するアルミニウムにいたしましても、普通鋼鐵材にいたしましても、あるいはガソリンにしましても、重油にしましても、これはすべて船舶によつて日本に補給されて初めて産業が維持される。この海上封鎖が日本に加えられましたならば、日本にとってはきわめて重大な侵害になつて来る。しかも日本は立ちどころに民衆並びに産業及び戦力が壊滅する。私はこの点がソ連がとる考え方である。番安易な手段ではないか。原子弹爆弾を日本に持つて来て、人道上非常に恐るべき、いくまるべき戦略を使い、日本人から多年のうらみを買つ。こういう戦略をとるよりも、最も早く日本を参らせるのには、自分たちが一兵も血ぬらずして、日本を参らせるのは、実にこの海上封鎖ではないか。これを大臣はいかにお考えになりますか。これが日本本に対する侵略の一一番大きな眼目であるとお考へになるかどうか、この点を大体はつきりお尋ねいたしたいと考えるのであります。

る日本の武力をもつて海上封鎖をし、日本の国民の糧道を断ち、あるいは生産物資を断つ、そして日本を危険に陥らしめるというような手段を講ずるならば、それはまさに外部からの武力攻撃に該当するものと私は考えております。と申すのは、一国が独立国家として、国民の生命財産を保護して行かなければならぬことは当然であります。その生命線を奪うような封鎖をする。これは申すまでもなく、直接武器を持つて日本へ侵入して来たと同様な効果を現わすのであります。もちろんかような場合には七十六条の外部からの武力行為に該当するものと私は考えております。

の問題であります。大東亜戦争におきましても、日本の周辺には、相当の機雷が敷設されました。また終戦後におきましても、日本海におきましては、当然繫留索を離しましたならば、しばく浮遊機雷が流れ参りまして、日本の船舶の航行の安全を阻害いたします。この浮遊機雷の中に、安全装置が働いて無害にならなくてはならない。その安全装置がされないままに、危険なままに浮遊しておる機雷が発見された。また戦争が終結しませんならば、武器の危険性はなくなる、こういうことが戦時国際法の原則であると考へる。ところがロシア並びにアメリカにおいて発明されました感応機雷が、どうも危険性は終戦後においても相当な持続力を有する。しかもそれに対しましては、掃海雷は、あるいは音響によりあるいは自力によりあるいは水圧によりこれらの方法は非常に困難である。一体これを用いることは戦時国際法違反であると考えるのであります。が、岡崎國務大臣はいかがお考えになつておりますか、お伺いしたいと思います。

りますが、ただいまのところでは少くとも機雷等に關しましては、そういう非常にむずかしい、長くからなければ無害にならないようなものを含めまして、一般に機雷として取扱われておられますけれども、現在の国際法の表面の議論からいえば、必ずしも一般とならないのではないかと考えます。こういうものは十分研究して、新しい例をつくらなければならぬだらうと考えております。

日本に対する最も起りやすい攻撃方法であり、しかも日本に対しても一番手痛い方法である。日本が中立を守らうとする場合におきましても、自分の方につけという場合に、脅迫としてこれをやるかもしれない、こういうような悪い事態が出来来ると思う。こういう場合においては、海上自衛隊あるいはその他の自衛隊は、いかなる対策をおどりになるか。その点をお尋ねいたしたいと思います。

地かわかりませんが、最も根本的であります。さうある一種の基地と申しましようか、そういう点まで進んでやるような必要もあるようにわれくへは考えるのであります。しかしその当時情勢判断いかんによつて、ただちにそれをもつて攻撃を加えるか、さしあたり海上封鎖の一部を突破して日本の生命線を守るかといふことは、今申しますように、その当時の具体的な情勢判断いかんによるつかと考えております。○大久保委員 次に三軍均衡方式についてお尋ねしたいと思います。三軍均衡方式といふのは、少し抽象的で私はよくわからぬのであります。これはいかなることを言われるのでありますか。

○木村国務大臣 三軍均衡方式、これほどそれが用いました言葉か私は存じませんが、要はつり合いのとれたものをいふのであらうと思います。われくの考えておるところのいわゆる三軍方式といふのは、結局日本の財政力から勘案いたしまして、どの点に重きを置くかをまず考えて行かなければならぬ。同じ金の分配をして、同じような率でもつてやらせるといふような方式じやないと思つてあります。日本の防衛態勢上どこに重力を置いて、そろしてつり合いをとらして行くか、このことを考えるのであります。そこでさあしたり日本といたしましては、陸海空、この三つの方式を、どうバランスをとつて行かれるか、これについてわれくへは十分慎重に考慮して行かなければならぬ、こう考えております。陸の方が十一万だから海の方も五万にしろとか、その方が、空の方も三万にしろとか、その通り合を教でとらせるようなことは考

勘案いたしまして、最も能率的に、最も経済的に三軍を組織して行きたい、こう考えております。

○大久保委員 ただいま三軍均衡方式とは陸海空軍に適当なバランス上の位置を置いて行く、こういうお考え方でありますから、私も一つの方式としては異存はございません。そこでしかりましたから、私も一つの方式としてばいかなるバランスをとるか、この点が重大であるうと考えます。私は先ほど申しましたように、日本に想定される最も大きな脅威は海上封鎖である、かように考えておりますがゆえに、陸上部隊というものは、日本の一つの内乱に対応する問題である。日本の国内戦略は、相当な分は思想戦によってそれは日本の經濟、民生の安定によってこれを行なうことができる。そこで軍均衡方式の重点は、おのずから日本の海上封鎖を破る力、すなわち日本の海、空の充実ということにバランスの重点が持つて行かれなければならぬのじやないか。三軍均衡方式で、いわばこの部隊においても同じ力を注ぐことは、相当な防衛力を持つておるアメリカのことはこれはできませんよ。またアメリカは地勢的にいつても大陸国であると同時に、海洋国家であります。すなわち私はアメリカが陸海空の三軍を隊をそれら、同じバランスにおいて均衡して持つておることはよくわかるのであります。イギリスはこれに比較して海、空軍をもつて重点としておる。いざれの国といえども三軍どれも同じようにやつて行くという國はありません。自分の國の財政力、自分の國の、戦略的地位からして、いずれに

最重點を置くかということがきまつてなければならぬわけである。私は日本の自衛力は海、空にその重点が置かなければならぬ運命的な地勢を持つおると思ひますけれども、この点にして木村長官はいかにお考えになりますか。

○木村國務大臣 お答えいたします。日本の置かれた環境、すなわち四面に包まれておる日本といたしましては、もちろん今お話をのように、海との守りをかたくしなければならぬとえております。しかしながらそれとも私はいわゆる陸上部隊も相当強化して行かなくちゃならぬかと考えておるのであります。そこにいわゆる三五均衡方式と申しましようか、バランのとれた編成をしなければならぬ、う考えておるわけであります。しかし、今お話のように、日本といたしましては、将来海、空について相当重点を置いてこれを強化する必要があることをえております。ことに御承知の通り、日本におきましては終戦後軍艦もなくなつております。飛行機もほとんどないという状態であります。今後この方面について相当力を注がなければならぬ必要があるということは当然であつとうと考えております。

○大久保委員 先般の外務委員会におきまして外務大臣は、私の海上封鎖に対する質問に対し、自衛力で足りない場合、日米安全保障条約によることを考慮したい、こういう御答弁がございました。そこで海上封鎖を行われた場合は、一体日本の海上自衛力はどうの程度の能力を持つておるか、また日本の民生、産業を保持するのにどういふよ

本來の御答弁を承りたいと思います。

○木村國務大臣 日本の海上自衛力の現状といたしましては、きわめて微々たるものであります。私から言わせればまことに情ないような状態であります。これからこの方面に相当力を注がなければ、今大久保委員の申されたよう、万一不幸にして外部からの封鎖なんかあつた場合においては、どうてい対処することはできません。従いまして、われ／＼いたしましては日本の方財政力と勘案いたしまして漸増的にこれをふやして行こう、一面においてアメリカから相当数の船をもらひ受けたい、こう考えて今努力中であります。

○大久保委員 日本の海上自衛隊は、対潜水艦並びに対機雷船を第一目標として充実すべきものである。私は長官と私の今までの討論から申しましても、さように判断いたすのであります。が、海上自衛隊強化のためにこれは十分でない、また海上封鎖を破るために力はない、こういうことでありますならば、ただいま御答弁がありましたように、M.S.A.によつてある程度の船を借りて来るといふことがおのずから起つて来るわけであります。最近の潜水艦は相当に大型になつて参つております。またその航続距離もさきまで長行程であります。私はM.S.A.は千五百トン以内の艦種に限るということを承知しておりますけれども、この点はさようでありますか、岡崎外務大臣からでも木村長官でもよろしくうござりますが、お尋ねいたしたいと思います。

○岡崎國務大臣 M.S.A.に関しましてはそういうことであります。

○大久保委員 私は今後における防衛費は一千五百トンの限度では不足であ

る、かように考えるのですが、一千五百トン以上の船はお考えになつておりませんか。また一千五百トン以上の船をお考えになります場合は、いかなる方式によつてこれをアメリカとの間に交渉されますか。この点を承つておきたいと思います。

定については国会の承認を得たい、こう考えております。

○大久保委員 次に私がお尋ねしたいのは、航空自衛隊の問題であります。私は先ほど申しましたように、日本の航空自衛の領域は海洋防衛の場合が非常に多からうと考えるのであります。そこで本来から申しますならば、私はあるいは海空一体の方がよくはなかつたか、かよくなことも考えるのであります。

こうして今度できましたいわゆる三幕、
航空自衛隊におきましては、これはも

ちろん陸上の航空もこの中にに入るのですが、ありますから、私の構想といたしましては、とにかく陸も海も将来行動はわかれても、初めからわかれさせとはいきかぬ、教育は一本にして、そして十分に部内の協力体制を整えて行こう、そして行動する場合においては別の行動をすればいいのです。要は部内

考えますことは、この自衛隊がだんだん強化されて参りましたことで、安保

○岡崎國務大臣　これはまだ先の情勢を見てみないとほつきりしたこととは由来ないのでありますて、安保条約を廢棄するということは、この条約の四条にも書いてあるのですが、改訂の問題題はその点をお尋ねいたします。

ます。木村長官にお尋ねいたしたいと考えますのは、自衛艦は軍艦であるか

どうかということ。軍艦は正規の海軍軍人によつて指揮されて、軍艦旗を掲揚するものであります。海上自衛隊は軍隊ではございませんし、職員は軍人でもないわけであります。そこで自衛艦、自衛隊の船舶は軍艦とは言えぬのではないかろうか。しかし今度は艦という文字が使つてある、自衛艦と申しま

す艦艇は千五百トン以上のものはない
のであります。しかしアメリカとの間
に、MSA援護協定以外において千五
百トン以上の船を貸借できますよう
ただいま交渉中であります。そういう
しますと、千五百トン以上の船は、借
り受けることができると思っておりま
す。しかしこれども數に限りがある
わけでありますから、将来は日本でみ
ずからこれを建造して行かなければな
らぬと考えております。われくとい
たしましては、二十八年度予算におい
て多少でありますがあれをやりたい、
こう考えておつたのであります。が、こ
れも思つうように参りません。将来日本
の財政力の許す範囲内において、何と
か千五百トン以上の優秀船をつくりた
い、こう考えております。

O 大久保委員　ただいま MSA 以外に
おいて、別の協定で貸借をしたい、こ
ういう御答弁でありましたか、その協
定はフリゲート艦の貸借協定のごと
く、国会に御提出になる形式の協定に
相なりますか、いかがか、この点を確
かめておきたいと思います。

○木村国務大臣　この前のフリゲート
の貸借協定と同じような方式でやるう
と考えております。従いましてこの協
定はフリゲート艦の貸借協定のごと
く、国会に御提出になる形式の協定に
相なりますか、いかがか、この点を確
かめておきたいと思います。

ますが、航空自衛隊をおつくりになつた場合に、一体海上自衛隊は航空機をお持たせになりますかお持たせになりますか。また航空自衛隊は相当な海洋訓練が必要であるとかと考えております。こういう点に關して航空自衛隊は相当な海洋訓練をされるかどうか。とにかく海洋における訓練はだれしもいやなものであります。下に落ちれば海でもあります。これは沈むよりほかに方法がないのであります。ほつておけば海洋訓練はいやがる。従来から申しましても、ことに日本の守りがます海であるといった場合において、やはりこの海洋に相当な訓練を持つておる航空部隊でなければ、戰果はあがらない。そこでこの航空自衛隊と海上自衛隊との關係、その飛行機の配属を一体いかにされる御方針であるか、これを明確にしていただきたい。

におけるいわゆる融和統合、そしてすべて協力体制を整えて行つてやらせたが、これが三幕、すなわち航空自衛隊をつくらんとする目的にほかならぬのです。○大久保委員 私の御質問したい一点が抜けておりました、海上自衛隊に対する配属は、航空機は配属されますか、されませぬか。
○木村国務大臣 それはむろん配属されます。陸上の方へも配属させます。しかしその統合はすべて三幕でやりたいと考えております。
○大久保委員 了承いたしましたが、私は陸海空の三自衛隊をおづくらにならののは、従来の陸海軍の対立のいきさつからしまして、これも運用の妙を得られて統一して行かれますことはきわめて必要であると考えております。ただ私が心配いたしますことは、今度顧問官も来るそちらであります。アメリカは大陸海空にわかれておりますが、これまたなかなか、セクショナリズムの強い国であります。それをそのまま日本の自衛隊に持ち込んだならばたいへんであります。これは賢明な木村長官もよくじぶんられて、日本においては渾然一体たる運用をやられるように希望する次第であります。外務大臣にお尋ねしたいと

条約がなくなるという事態は何かといふと、一種の安全保障体制ができたときになくなるということであつて、アメリカの駐留軍がいなくなるときになくなるとは書いてないのです。といいますのは、要するに自国だけの力でその国を守るということは、ちよつと近き将来にどこの国でも考えられないことでもありますから、自国の防衛力があるに従つて駐留軍の数はなくなるかもしれませんと思ひますが、しかし安保条約の精神はやはりアメリカの本邦の大好きな力があつて、それの出先のアメリカの軍隊がここにいるということは日本の安全に資すると考えておりまますから、この条約の精神はあるいは形をかえて生きるということになるかもしれません。あるいはそのほかの形の何か安全保障措置ができるということになる事態になるかもしれません。ちよつとそのときになつてみないとわからぬかもしれませんが、いずれにしましても、安全保障の措置を考慮することは、日本の防衛力が相当でき上つたあつかいといえども必要であるうかこう思つております。

すか、その自衛艦は、国際法上における軍艦の特権を受けられるかどうか。すなわち治外法権、不可侵権あるいはその他の特権は受けられますかどうか、この点をまずお尋ねいたします。

○木村國務大臣 お答えいたします。日本の持つている自衛隊における船をいわゆる軍艦として取扱うかどうか、これは主として第三国との関係であります。現におきましては、第三国は軍艦として取扱うものと考えております。現にイギリスでも、アメリカにおきましても、日本のフリゲートに対しては軍艦としての儀礼を尽してやつております。その点から見ましても、第三国は、将来日本の自衛隊の船に対しては軍艦として取扱うのではなかろうかと考えております。ただそこで制約があるというの、例の憲法第九条第二項の交戦権の放棄であります。この点においていわゆる純粹な意味における軍艦として取扱うことは、日本としては禁止しておるわけでありますから、その点において相違がある。普通並の軍艦として第三国は取扱うものと考えております。

御答弁に受けました。公海における外國船を臨検または拿捕する権利はありませんか? この点を承りた。

○木村國務大臣 これは憲法第九条第二項において交戦しないことになつておりますから、その点においてはさいぜん申し上げましたように、いわゆる純粋な意味における軍艦としての扱いはできぬということになると思いま

す。

○大久保委員 公海における外國船の

臨検、拿捕の権利がないということになりますと、海上自衛隊の重要な任務

は國の防衛及び國民の保護であります。公海を航海して来る船に、いろいろな敵性をもつておる人的、物的なものが乗つておるといった場合におい

て、自衛艦はそれに対し全然臨検、搜

索はできないのです。これがもしきなければ、その船が日本に入

つて来て、どこかの港に着くわけであ

ります。それを自衛艦はうしろからつ

いて海上自衛隊としてはいかなる行動

をとつたらいいか。それが明確になら

なければ任務の行使はできないのじや

す。

○木村國務大臣 これはただいま申し

上げましたように、國際法上の交戦国

としての権利を放棄しておるのであり

ますから、拿捕、臨検というものは

きませんが、しかしながら今お話をよう

に、そういう船が日本にやつて来て、

日本のいわゆるはなはだしの危険の事

態に瀕せしめるという場合におきまし

ては、いわゆる自衛力の範囲内におい

て相違の処置をすることになろうと考

えております。しかしそれを具体的に

どうするかということは、ただいまの

ところはちよつとお答えできかねます

が、独立國家として自衛権を持つてお

るのでありますから、その自衛権の發

動によりある程度の処置はとらざるを

得ない、こう考えております。

○大久保委員 これは非常に重大な問

題であつて、海上における自衛行動は

ほとんどできなくななりはせぬかと思う

のであります。それで、この点は明確

にされておかないと部下の指揮統率が

できなくなりはせぬかということをお

りますのであります。たとえば漁船の

場合は例にとつてみます。漁船が相手

の船から捜査されて拿捕されかかつ

ておる、そういう場合においてかりに

自衛艦が出動、これを返せといつ

た、相手は返さぬといつておる。その

場合も向うがもし発砲しなければこつ

ちは発砲するわけには行かない、それ

でどうして一体國民の保護ができます

か。あるいは敵の航海を妨害するため

に周囲をぐる／＼まわる、あるいは威

嚇射撃をされます、こういうときにお

いて海上自衛隊としてはいかなる行動

をとつたらいいか。それが明確になら

なければ任務の行使はできないのじや

す。

○木村國務大臣 お答えいたしました。

すべてそういう問題を全部解決いたし

まには、いわゆる憲法を改正する必

要があるうと存じます。私は、憲法改

正が近ごろいろいろ／＼言われることほさ

りますが、どうかこの点は一日も

早い段階に前線の部隊を海上にお

は、いたずらに敵艦に攻撃をせよと命じ

めに道をお開きになつてよいのじやな

いか、それをしないでおいて部下に常

動をするあるいは砲をこちらへ向け

る、これは当然攻撃のうちに入る、そ

の場合はおきましては海上自衛隊が當

然発砲しなければどうするか。それを

と判断しなくちやならぬのじやない

か、だからたとえば相手が不規則な行

動をするあるいは砲をこちらへ向け

る、これは当然攻撃のうちに入る、そ

の場合はおきましては海上自衛隊が當

然発砲せぬでついてまわつておるなら

ば、これは何隻あつたつて日本の船は

全部沈んでしまいます。この点がきわ

めに重大な問題であります。私はおき

て現地官にまかすことには適当

ではないと思います。私は今後この問

題は頻発する問題であろうと思います

から、木村保安庁長官はこういう国際

的問題の起る事態に対して、いかな

る処置を部下に対して命令をしておる

か、またいかなる保護を日本國民に対

してとられるように命令しておるか、

この点を明確にしたいと思

います。

同時に私は最近の新聞によれば、竹

島に韓國が砲艦を派遣して、日本の巡

視船を駆逐するとかいうような放送も

あるということを承りましたが、これ

は事実ありますか? またこれに

関連いたしまして、外務大臣に承りた

いことは、日韓会談が今後いかに御進

歩になりますか、日本の漁船の拿捕等

について適當なる安全上の処置が日韓

れどいたしましては、少くとも憲法のい

ります。われ／＼といたしましては、か、この二点を伺いたいと思います。

○木村國務大臣 竹島の問題でありますから、その自衛権の行使を

終始それらの方法について慎重者慮い

どありますから、その自衛権の行使を

たしております。部下に対しても相当

対しておかれないと部下の指揮統率が

できなくなりはせぬかと思う

のであります。それで、この点は明確

にされておかないと部下の指揮統率が

できなくなりはせぬかと思う

のであります。それで、この点

思うのであります。それに関連して先般の MSA 協定について、私どもは実は外務委員会に連合審査を申し込みたかつたのであります。すでにその時期はなくなつてしまつたのであります。MSA 協定は御承知のごとく軍事援助であります。日本には軍隊がない、戦力のない軍隊と世間では言つております。しかばアメリカは日本の援助をする。しかばアメリカは日本の現在の保安隊を軍隊並に考えておるかどうか、アメリカが軍隊並に考えておるとすれば日本国内であまり遠慮する必要はない。外務大臣はアメリカに向つて、あなた方がつくられた憲法に、どうか、日本は往生しておるのだといふことをお話をしてもらつて、ほんとうに将来魂を入れてアメリカが考へておるような自衛隊にする氣があるか、あるいはまたこれによつて憲法をかえて行く気持があるかどうか、外務大臣が出席をされておるついでお尋ねを申上げます。

くるつておるのであります。従いまして日本の場合は、現行憲法のもとににおいてMSAの協定を結ぼういたしますれば、アメリカの方と方に対しても特例を求めるなければならぬわけです。今までMSAの協定はこの特例を求めまして、一般には軍隊に対する援助であるが、日本に対しては軍隊でない戦力でない保安隊に対する援助、こういうことをいろいろ／＼の点をかけて特例を設けてつくつたわけでございます。将来どうするかということにつきましては、おの／＼みな考えがあることではあります。まだ内閣としてどうするということはきめておらない実情でござります。

れども、若干の年数をしんぼう強くか
生れて一年たつたたぬ間にこのシビ
リアン・コントロールの計画を排除さ
れなかった。それは制服とセピロとの対立を
なくするということは一応了承できます
すけれども、日本に長い間巢くつてお
つた兵權優位の思想を打破るために、
木村長官はこの規定をなぜもう少しし
んばう強く守られなかつたか、この点
について木村長官の腹の中をもう一ペ
んお聞かせ願いたい。

物であれば、適材適所主義でもつて内局に勤め得るのだといふ建前をとつて、この間の親愛、友愛の念を深くしたい、こういう所存であつたわけあります。

○太久保委員 長官の御趣旨はよくわかりました。が、制服を脱いでセビロに着かえたからといって、そこに考え方があがわかるわけじやなくて、もちろん制服の中にもりつぱな人がおるし、昔の軍人の中にもりつぱな人がおるといふことはわかつておりますが、やはり私はものの考え方の問題だと思うのであります。そこに今度のシビリアン・コントロールの意図しておる大きな精神革命があると思うのですが、また内局におきましても、かくのことき事態が早く来過ぎた原因があつたんじゃないのか。一体幕僚幹部は二十四時間勤務をしておるけれども、内局は八時間勤務である。相當な居残りもしておられるのでしようけれども、何らかそこに実施部隊の機動的な要望に内局が沿わなかつたんじやないか、こういう点も心配される。また内局の人はいろくなな役所から出て来ておられますのが、これが役所のからを抜けつにくつづけてやつて来て、保安庁の内部で各省の権限争いをしたのではないいか、実施部隊が十分な機動的な機敏な措置をとり得ない何らかの欠点が内局にあつたのではないかということを心配するものであります。そこで長官に今後の方針としてお聞きしたいことは、内局の幹部は今後も各省との人事交流をおやりになるのか、それを原則とされるかどうかという点であります。実施部隊を内局が押えて行きますためには、内局の

人が軍事的では軍隊的ではあるが民間的で、対等の議論ができる。どちらからでも來い、大戦略においてはおれの方が上だという。これだけの自信が自分になければならぬ。それが各省の出先根性ではとうてい部隊は押えられないと考えておる。そこでたといセビロを着ておつても、氣力からいつても迫力からいつてもあるいは知力からいつても劣らないのだという内局の幹部をつくるのに、長官はいかなる勤務ぶりといかなる研修方法を内局の諸君に要求しておられるか、また実施をせられんとするのであるか。まずこの点を承りたい。

得るのではないかと考えておる次第であります。

○平井委員 防衛庁設置法並びに自衛隊法、この二つの法案を審議する上においてまず木村長官にお尋ねしておきたい。ただいまの大久保委員の質問に點だけお尋ねをしておきたいと思うのであります。御承知のごとく今日の保安隊は戦力なき軍隊、すなわち男か女かわかりません。これを一体どう考えられるか。独立國になつたので、独立國のかつこうをつくるために、今日保安隊を増強して航空隊をつくるという程度のものか、将来遠海空の三軍隊を持つて、交戦権はないといえども、もしも外国から侵入されるならば、断じてこれを防ぎ得るというような構えの防衛隊をつくるのか。今後戦争をするということはだれしも好むところではないし、われ／＼も戦争はしてはならないよう状態に置かれておるので、木村長官は将来この二法案が通過をし国民の要望があるならば日本人にふさわしい憲法をつくるのにもやぶさかでない。今日の憲法下においては万事不自由である。こういう気魄をもつて自分が防衛の任務を担当するのであるから、憲法改正にも先例をなげればならぬと思うが、この問題に対して木村長官はどういう考え方であります。

○木村國務大臣 お答えいたします。

ただいま保安隊は男か女かわからぬと思います。ただいまの木村長官にお尋ねしておきたいと思ふ。御承知のごとく今日の保安隊は戦力なき軍隊、すなわち男か女かわかりません。ただ保安隊は憲法のわかれは戦力なき軍隊とは言つた覚えあります。すなわち戦力に至らない程度においてやつておる、これだけにすぎないのです。木村長官は制服を内局にお入れにあたります。そこで申すまでもなくただいま御審議を願つております。すなわち戦力に至らない程度に

おいてやつておる、これだけにすぎないのです。木村長官は制服を内局にお入れにあたります。ただ保安隊は憲法のわかれは戦力なき軍隊とは言つた覚えあります。すなわち戦力に至らない程度に

おいてやつておる、これだけにすぎないのです。木村長官は制服を内局にお入れにあたります。ただ保安隊は憲法のわかれは戦力なき軍隊とは言つた覚えあります。すなわち戦力に至らない程度に

おいてやつておる、これだけにすぎないのです。木村長官は制服を内局にお入れにあたります。ただ保安隊は憲法のわ

万全の処置をいたしたい、こう考えておる次第であります。

○大久保委員 先ほどのつながりでありますから、最後にもう一点だけ木村長官に念を押しておきたいと思いま

す。木村長官は制服を内局にお入れに

なる御意願があるかどうか。またどの局課にお入れになる御方針であるか、

○稻村委員長 大久保君の質疑は次会

に続行することにして、次会は明日午後一時より開会いたします。

本日はこれにて散会いたします。

午後三時四十五分散会

防衛庁法案第四条においては、「防衛隊は、わが国の平和と独立を守り、国民の安全を保つことを目的とし」まさにこの通りであります。独立國家として隊が持つて行くことになるのであります。そこでわれ／＼はこの自衛隊を育て、國民の興望に沿うて国防の全きを期します。その重き任務を、今後自衛

隊が持つて行くことになるのであります。そこでわれ／＼はこの自衛隊を育て、國民の興望に沿うて国防の全きを期します。その重き任務を、今後自衛

隊が持つて行くことになるのであります。そこでわれ／＼はこの自衛隊を育て、國民の興望に沿うて国防の全きを期します。その重き任務を、今後自衛

○木村國務大臣 お答えいたします。御承知の通り運用がよくなければ物事のあります。御承知の通り憲法は国の中基本法でありますから、軽々しくこれを改正するとかどうとかいうことをわれ／＼は口にいたしたくはないのであります。しかし将来日本がどうしてもこの国防をさらに／＼増強して行こうということについて、憲法に

は、はうまく運ばないのであります。それと、結局いかなる機構であつてもその運用はうまく行かない。そこで現在保安隊の内局に勤めておりまする人々は現在において十分に有能なる者であるということを私は認めます。そこでこの人たちにかえて今ただちに前に制服を着た者を運用するといふようなことは今考えておりません。しかし将来に於て有用な人材であれば、幾たび制服を着た者であつてもこれをとるにやぶさかでない、私はこう考えます。

○大久保委員 それでは今の木村長官の御答弁を了承いたしますが、民主主義の改革は氣長にやつていただきたい。一年くらいでただちに変更して文官優位をすりかえる、こういうような点

昭和二十九年四月九日印刷

昭和二十九年四月十日発行

衆議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局